

テーマ：法人企業統計季報（2015年7-9月期）
発表日：2015年12月1日（火）

～収益は高水準を維持。設備投資も増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL:03-5221-4524

（単位：％）

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4
	4-6月期	▲0.5	24.0	1.4	▲3.9	51.5	▲9.1	1.0	11.3	8.0
	7-9月期	0.8	24.1	2.3	0.3	46.9	▲6.8	1.1	14.5	7.9
	10-12月期	3.8	26.6	2.8	4.7	49.9	▲1.6	3.4	14.4	5.1
14年	1-3月期	5.6	20.2	8.3	5.8	5.4	7.8	5.6	28.2	8.6
	4-6月期	1.1	4.5	1.9	0.2	▲7.6	▲1.5	1.5	12.1	3.6
	7-9月期	2.9	7.6	5.6	0.9	19.2	11.4	3.8	1.4	2.5
	10-12月期	2.4	11.6	3.9	0.1	16.4	10.5	3.4	8.3	0.8
15年	1-3月期	▲0.5	0.4	8.1	▲3.9	▲1.3	6.8	0.9	1.2	8.7
	4-6月期	1.1	23.8	6.6	1.2	29.6	13.2	1.1	20.8	3.4
	7-9月期	0.1	9.0	11.2	▲0.0	▲0.7	13.3	0.1	15.2	10.0

（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

○経常利益：高水準を維持

財務省より、2015年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。季節調整値でみると、全規模全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前期比▲6.3%となった。業種別にみると、製造業が同▲5.7%、非製造業が同▲6.6%とともに減少した。

経常利益は過去最高を記録した4-6月期からは減少したものの、高い水準を維持した。経常利益の内訳をみると、原油価格の下落を背景として変動費要因が利益を押し上げた。一方で、売上高要因は内、外需の低迷を受けて押し上げ幅を縮小しており、中々浮上の兆しが見えてこない点は気がかりだ。その他、ベアや労働需給の逼迫などを背景に賃金が増加していることなどから、人件費が利益の押し下げ要因となった。

前年比でみると、全産業：+9.0%、製造業：▲0.7%、非製造業：+15.2%となった。製造業を業種別にみると、食料品製造業や輸送用機械が高めの増益となったものの、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、はん用機械などの大幅減益を埋め合わせることができなかった。非製造業では、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、建設業などが非製造業の増益を牽引した。

○設備投資：しっかり反発。緩やかな増加基調

設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前期比+5.4%（前年比+11.2%）となった。1-3月期（同+6.0%）、4-6月期（同▲2.7%）と振れの大きい展開が続いているが、均してみれば設備投資が緩やかな増加基調にあることが確認された。GDPにおける実質設備投資は2四半期連続の減少となっていたが、今回の結果を受けて7-9月期の2次QEでは上方修正される可能性が高く、プラス転化もありうる。7-9月期GDPでは設備投資の弱さが焦点になっていただけに、一安心といったところだろうか。

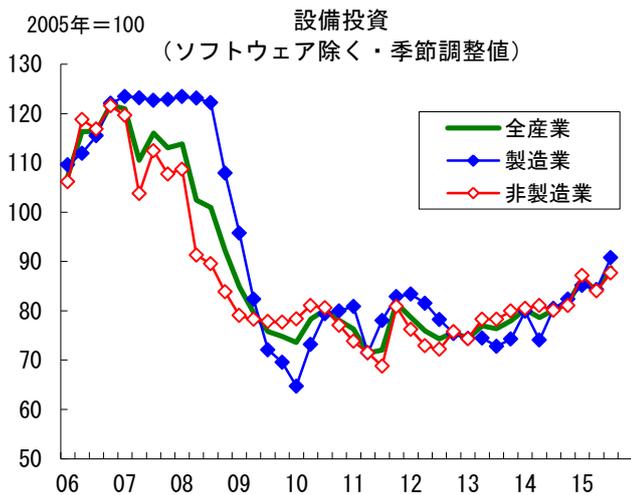
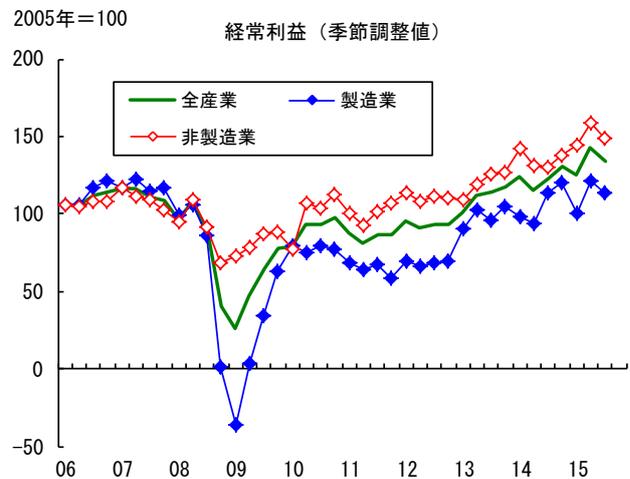
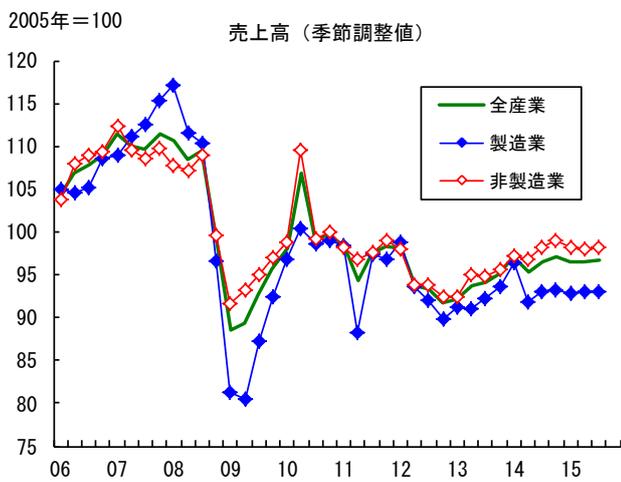
業種別に見ると、製造業が同+7.6%、非製造業が同+4.3%とともに明確な増加となった。また、規模別に前年比でみると、資本金10億円以上が前年比+8.1%、1億円～10億円が同+4.8%、1,000万～1億円が同+21.8%となった。中小企業で持ち直しが明確化してきたことは、明るい材料だろう。

○先行きの設備投資には依然慎重な見方が必要

以上のように、7-9月期の設備投資は1次QE公表時より良好な結果になることが見込まれる。先行きについては緩やかな持ち直しをメインシナリオとしているが、依然慎重な見方が必要だろう。

設備投資に先行する機械受注は7-9月期は大幅減少している上、10-12月期の見通しも物足りない結果となっており、足元では企業の設備投資先送り姿勢が強まっている可能性がある。実際、資本財出荷（除く輸送用機械）は底打ちしつつあるものの、資本財（除く輸送用機械）生産の予測指数は11月が前月比0.0%、12月が同▲2.8%と弱い結果だった。予測指数は下振れしやすい傾向があることを踏まえると、資本財出荷が弱含む可能性が高まっている。

このような中、12月日銀短観で設備投資計画が大きく下方修正されるようなことがあれば、設備投資の持ち直しシナリオに暗雲が立ち込めることになる。企業収益は依然高水準にあることや先行きの景気は徐々に回復してくると予想されることから設備投資が腰折れするとまでは見ていないが、先行きには油断ができない。



(出所) 財務省「法人企業統計」